



慶應義塾大学ビジネス・スクール

東アジア経済危機（A）

5

1990年代以降、金融自由化とリスクの大きい金融商品の開発に伴って、通貨価値の急落による「通貨危機」、金融機関の破綻を伴う「金融危機」が頻繁に発生し、経済全体に深刻な影響をもたらす「経済危機」に発展することもあった。欧洲通貨危機（1992～93年）、メキシコ通貨危機（1994～95年）、東アジア経済危機（1997～98年）、ロシア財政危機（1998年）、ブラジル通貨危機（1998～99年）、トルコ金融危機（2000～02年）などである。特に、東アジア経済危機は、それまで「東アジアの奇跡」あるいは「世界の成長センター」とまで呼ばれるにいたった東アジア地域を巻き込むもので、その伝染（contagion）効果は大きかった。

10

事の発端は、タイ・バンコクである。タイ通貨当局は、度重なるタイ・バーツ売りの通貨アタックを受け、1997年7月2日にそれまで維持していた米ドルとの事実上のペッグ制^[1]を放棄し、変動相場制へ移行した。バンコク発の通貨危機は、近隣諸国に波及し、同月11日にフィリピン・ペソ、14日にマレーシア・リンギ、21日にインドネシア・ルピアと次々と現地通貨への通貨アタックが波及していった。また、同年10月には台湾ドル、香港ドル、およびシンガポール・ドルに、そして11月には韓国ウォンにまで通貨アタックは波及した（図1、図2）。

15

20

これらの東アジア諸国における通貨危機は、金融機関の破綻を伴う金融危機が直接的な引き金となって発生した。そして、その通貨危機はさらなる大規模な金融危機を誘発し、実体経済に多大な影響を及ぼす経済危機に発展した。程度の差こそあれ、Asian Tigersとまで呼ばれるにいたった香港、韓国、台湾、およびシンガポールを含む新興市場経済（emerging markets）が巻き込まれ、1998年の実質経済成長率はほとんどの国でマイナス成長となった（図3、図4）。特に深刻だったのが、10%以上のマイナス成長となったインドネシアやタイ、5%以上のマイナス成

25

[1] タイ・バーツとドルの間の為替レートを固定する制度。

本ケースは、東晋司と慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村洋が、公表資料ならびに同研究科 田中滋教授からの示唆・コメントを基にクラス討議の基礎資料として作成したものである。

30

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。